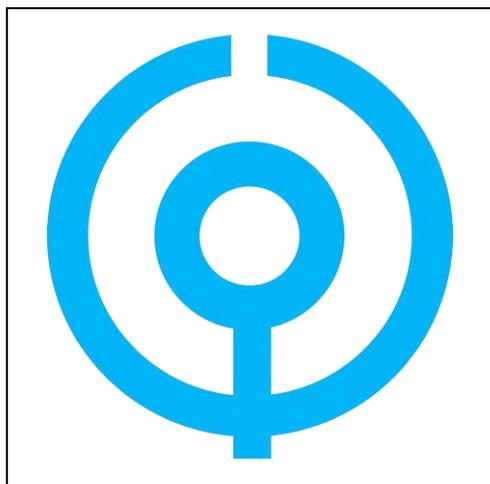


総会(令和6年5月10日)

事業報告書

2023年(令和5年)度
自 2023年4月1日
至 2024年3月31日



公益社団法人全国子ども会連合会

東京都文京区大塚 6-1-14 全国子ども会ビル
<https://www.kodomo-kai.or.jp>

■事業統括

新型コロナウイルス感染症の位置づけが、これまでの「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から、令和5年5月8日に「5類感染症」になりました。令和5年度の事業がスタートしてからの変更でしたが、全国的に子ども会活動が展開されるようになりました。全子連の主な事業である各地区JL研修会、育成研も従来同様に各地区で開催できました。さらに延期になっておりました、北海道での中央会議・研究大会が札幌市で開催できましたことを心からお礼申し上げます。

事業統括としまして、会員数についてはコロナ禍で大幅に減少となりましたが、減少幅は少し落ち着いた状況です。令和5年度は、減少数は13万人強で、減少率は5%でした。

令和5年の出生数が75.8万人と、8年連続で減少し、過去最少となりました。少子化の流れが加速しており、子ども会にとっては厳しい環境ですが、それだけ子ども会の必要性と存在意義が増してきていると考えます。

以上のことをふまえて、令和5年度運動方針に沿って総括します。

展望という部分では、地域の子ども会活動は楽しく従来の子ども会活動を再開しているところも増え、各地で子どもたちの元気な姿が見られるようになりました。異年齢での活動が活発になり、本来の子ども会活動が全国で展開されることが期待できます。一部残念ですが、行事をしないことに慣れ縮小しているという話も伝わってきます。

子ども会の本質を語り、子ども会の必要性を理解してもらい、子ども会活動の活性化に尽力できる総括的指導者が全国で求められていることを実感しているところです。

事業の展開という面では、前述のように全子連の主事業である地区JL研修、地区育成研、中央会議・研究大会と全国的に開催することができました。他事業についても、推進部会（旧未来委員会）、地区推進研究会、ユースの地区研究会なども積極的に活動し始めております。事務担当者研修などWebを利用した開催が合理的な事業につきましては、Web開催とするなど状況に合わせた対応をいたしました。

共済のネット加入については、前年から倍増で約40万人、会員の約2割がネットを利用した加入となっています。また、放課後安心プランという放課後子供教室や児童クラブを対象とした共済特約は、子ども会とは異なる団体への共済加入のアプローチでしたが、短期間の募集で20団体1700名の加入でスタートいたしました。放課後安心プランの令和6年度以降の加入促進が期待されるところで、今後の全子連運営の資金的支えになるものと考えております。

令和4年10月に「子どもの体験活動による成長・子育てを支援・推進する議員連盟」（通称：子ども会議連）が設立され、年間を通して子どもたちの体験活動に力強い応援を得ているところです。同時に、政策委員会を主要官庁との間で開催することが出来ました。そのなかで、文部科学大臣宛の要望書提出など、文部科学省はもとよりこども家庭庁など各方面の行政との連携が強化されました。

来年度以降は、中央官庁との連携強化とともに、地域行政との連携が図られるよう進めてまいります。

■組織の状況

I 組織の状況

1 2023年度（令和5年度）の会員状況

正会員：59（46都道府県＋13政令指定都市）

2 役員に関する事項

(1) 当該年度末時点で在籍している役員

氏名(県・市)	役職	担当	就任年月日	任期満了	重要な兼職の状況
美田 耕一郎 (鳥取県)	会長		令和4年 6月10日	※	
野瀬 武敬 (名古屋市)	副会長	事業	令和4年 6月10日	※	
石丸正信 (佐賀県)	副会長	指導者育成	令和4年 6月10日	※	
矢野均 (青森県)	理事		令和4年 6月10日	※	
大鹿 良夫 (埼玉県)	理事		令和4年 6月10日	※	
須田 貴子 (新潟県)	理事		令和4年 6月10日	※	
市川 賀三 (愛知県)	理事		令和4年 6月10日	※	
朝日 重剛 (富山県)	理事		令和4年 6月10日	※	
安積章仁 (兵庫県)	理事		令和4年 6月10日	※	
長 秋美 (宮崎県)	理事		令和4年 6月10日	※	
中山 良明 (大阪市)	理事		令和4年 6月10日	※	
新田 新一郎 (学識経験)	理事		令和4年 6月10日	※	
河村 隆 (学識経験)	理事		令和4年 6月10日	※	
山本 哲哉 (学識経験)	常務理事		令和4年 6月10日	※	
朝日照夫 (北海道)	監事		令和4年 6月10日	※	
河本 功 (静岡県)	監事		令和4年 6月10日	※	

※任期満了は、令和6年度定時総会の終結の時。

(2) 令和4年度中に退任した役員

氏名(県・市)	役職	担当	就任年月日	退任の理由
内藤 進 (栃木県)	副会長	共済事業	令和4年6月10日 ～令和5年6月10日	県代表者辞任のため

II 都道府県・指定都市子連の状況

1 代表者の交代による新規会員

県・市	新代表者	旧代表者	異動年月日	備考
栃木県子ども会連合会	矢後 紀夫	内藤 進	令和5年5月21日	
東京都子ども会連合会	四宮 淳司	齋藤 武	令和5年6月2日	
香川県子ども会育成連絡協議会	兼若 幸一	矢野晃代	令和5年5月27日	
大分県子ども会育成連絡協議会	荒金 淳	池邊栄治	令和5年5月21日	
千葉県子ども会育成連合会	袴田 忍	黒坂 典雄	令和5年5月27日	
鹿児島県子ども会育成連絡協議会	松尾 四男	川添 公貴	令和5年6月9日	
北海道子ども会育成連合会	小出 正彦	朝日照夫	令和5年6月24日	
沖縄県子ども会育成連絡協議会	上原 栄淳	饒平名 知敬	令和5年6月25日	

2 会員都道府県・指定都市子ども会連合組織

別紙1 参照

■事業報告

I 公1事業（連合会事業）

1 指導者及び育成者相互の連携事業

(1) 地区子ども会推進研究会

各地区の子ども会活動の活性化を図ることを推進研究会に委託した。

新型コロナウイルスの五類への移行に伴い、全国的に開催された。特にユース枠を2名とし、ユース世代の参加を促進した。

運営経費につき、令和4年度の共済会加入人数×2円を限度に全子連が負担した。

（この金額が100万円未満の場合は100万円を限度に負担）

地区	担当県	開催日・会場
北海道地区	北海道子連	①令和6年3月1日（金） 道立生涯学習推進センターかでの2.7
東北地区	青森県子連	①令和5年7月16日（日） 宮城県青年会館 1F ②令和5年9月18日（日・祝） 宮城県青年会館 1F ③令和5年11月11日（土） 宮城県松島町「ホテル大観荘」
関東甲信越静地区	長野県子連	① 令和5年7月1日（土）～7月2日（日） 全子連会議室2階 ② 令和5年9月9日（土）～9月10日（日） 全子連会議室2階
東京都地区	東京都子連	開催なし
東海・北陸地区	三重県子連	① 令和5年7月1日（土） イオンコンパス名古屋駅前会議室 RoomC・D ② 令和5年9月30日（土）～10月1日（日） カリヨンプラザ 会議・セミナー室 ③ 令和6年2月25日（日） イオンコンパス名古屋駅前会議室 RoomA
近畿地区	兵庫県子連	① 令和5年7月22日（土） 兵庫県福祉センター3階301会議室 ② 令和5年9月27日（水） 兵庫県福祉センター3階301会議室 ③ 令和5年11月23日（木・祝） 兵庫県福祉センター3階301会議室
中国・四国地区	鳥取県子連	① 令和5年6月24日（土） きらめきプラザ ② 令和5年8月19日（土）～8月20日（日） 香川県屋島少年自然の家
九州・沖縄地区	佐賀県子連	① 令和6年2月11日（日） 福岡リーセントホテル
指定都市地区	名古屋市子連	① 令和5年8月24日（水） オンライン ② 令和5年10月22日（日） 仙台ガーデンパレス

(2) 都道府県・指定都市推進研究会

県・市	開催回数
宮城県	1回
新潟県	1回
福井県	4回
名古屋市	4回
三重県	6回
兵庫県	1回
山口県	5回
熊本県	3回

(3) 子ども会全国推進部会 委員一覧

地区	氏名	所属	地区	氏名	所属
北海道	阿部 隆之	北海道	近畿	太田 はるよ	兵庫県
東北	高橋 昌樹	青森県	近畿	音田 美幸	奈良県
東北	遊佐 直弥	宮城県	中国四国	古藤 啓一	島根県
関東甲信越静	石川 優子	栃木県	中国四国	山下 昌彦	山口県
関東甲信越静	関根 雅治	埼玉県	九州	林 和弘	長崎県
関東甲信越静	名取 洋美	山梨県	九州	上田 拓実	福岡県
東海北陸	藤田 宗広	石川県	指定都市	中山 里美	横浜市
東海北陸	阪井 正弘	三重県	指定都市	川渕 幸信	川崎市

ア 第1回子ども会全国推進部会

令和5年4月13日(木) 全子連ビル2階会議室

イ 第2回

令和5年12月9日(土)～12月10日(日) 全子連ビル2階会議室

ウ 第3回

令和6年2月3日(土)～2月4日(日) 全子連ビル2階会議室

(4) 第56回全国子ども会育成中央会議・研究大会

ア 日程：令和5年10月27日(金)～29日(日)

イ 会場：北海道札幌市

(5) 地区子ども会育成研究協議会

子ども会発展のため指導者、育成者の情報交換、協議の場として子ども会活動の振興に資するため開催した。

ア 日 程：下表の通り。

イ 内 容：開会式、表彰式、記念講演、情報交換会、分科会、全大会、閉会式等

ウ 負 担 金：2022年度の共済会加入人数×4円を限度に運営費として
実費を全子連が負担した

地 区	担当県	開催月日・会場	参加者数
(北海道)	北海道	10/27(金) 京王プラザホテル札幌	483名
東北	宮城県	11/11(土)～12日(日) ホテル松島大観荘	178名
関東甲信越静	埼玉県	10/22(日)～23日(月) ウェスタ川越	220名
(東京都)	東京都	11/19(日) 足立区勤労福祉会館	182名
東海・北陸	三重県	10/14(土)～15(日) 三重県総合文化センター	117名
近 畿	兵庫県	1/21(日) 神戸国際展示場2号館1階コンベンションホール	200名
中国・四国	山口県	11/18(土)～19(日) 山口県総合保健会館、ホテルニュータナカ	400名
九 州	熊本県	11/11(土)～12(日) ホテル熊本テルサ	270名
指定都市	仙台市	10/21(土)～22日(日) ホテル仙台ガーデンパレス 仙台市生涯学習センター	115名
合 計			2,165名

(6) 子ども会応援団の組織化

今後の検討課題。

2 子ども会活動の指導及び育成事業

(1) ユース・リーダー(シニア・青年リーダー)の指導・育成

来年度に向けて地区別にユース・リーダーの組織的展開を進める。北海道・東北、関東甲信越静、東海・北陸、中国・四国、九州、指定都市地区の6地区で実施した。来年度以降のユース・リーダー運営を協議・検討した。

地区	担当県	開催月日・会場	参加者数
北海道・東北	青森県	9/17(日)～18(月・祝) 宮城県青年会館	29名
関東甲信越静	新潟県	2/24(土) 全子連ビル 2F会議室	22名
東海・北陸	三重県	3/9(土) 三重県総合文化センター	17名
中国・四国	鳥取県	2/17(土) きらめきプラザ(岡山県)	19名
九州地区	大分県	6/18(日) コンパルホール(大分市)	32名
指定都市	横浜市	1/6(土)～7(日) 川崎市青少年の家	38名
合計			157名

(2) ジュニア・リーダーの指導・育成

地区子ども会ジュニア・リーダー研修会

北海道、東北、関東甲信越静、東京都、東海・北陸、近畿、中国・四国、指定都市の8地区で実施した。九州に関しましては、台風のため中止となりました。

地区	担当県	開催月日	参加者数
(北海道)	北海道	8月3日(木)～8月6日(日) ネイパル森	94名
東北	福島県	7月29日(土)～7月31日(月) 国立磐梯青少年交流の家	137名
関東甲信越静	新潟県	8月4日(金)～8月6日(日) 国立妙高青少年自然の家	120名
(東京都)	東京都	8月11日(金)～8月13日(日) オリンピックセンター	7名
東海・北陸	福井県	8月11日(金)～8月13日(日) 福井県立奥越高原青少年自然の家	109名
近畿	兵庫県	令和6年1月21日(日) 神戸国際展示場2号館1階コンベンションホール	200名
中国・四国	香川県	8月18日(金)～8月20日(日) 屋島少年自然の家	128名
九州	鹿児島県	8月10日(木)～8月12日(土) 鹿児島県立青少年研修センター	※中止
指定都市	熊本市	8月18日(金)～8月20日(日) 熊本市国際交流会館・阿曾青少年交流の家	88名
合計			883名

(3) 全国子ども会連合会表彰

ア 子ども会、ジュニア・リーダー組織は、各都道府県・指定都市子連の表彰式にて伝達。

イ 指導者・育成者、指導者組織・育成組織、奨励賞、全国子ども会を退任された代表者

は、第56回中央会議の表彰式で授与した。

表彰区分	団体数・個人数
単位子ども会組織（団体）	10団体
ジュニア・リーダー組織（団体）	5団体
シニア・リーダー組織（団体）	1団体
指導者・育成者（個人）	64名
指導者組織及び育成組織（団体）	5団体
奨励賞（団体）	9団体
全国子ども会を退任された代表者	6名

3 講習認定登録事業

(1) 講習認定事業について

引き続き検討課題として継続する。

(2) ジュニア・リーダー講習認定事業

初級		中級		上級	
東京都	7名	東京都	3名	千葉県	19名
愛知県	19名	千葉県	97名	埼玉県	21名
沖縄県	4名	埼玉県	14名	沖縄県	3名
秋田県	3名	愛知県	2名	宮崎県	1名
宮崎県	8名	沖縄県	27名		
川崎市	1名	宮崎県	5名		
		秋田県	1名		
		川崎市	1名		
合計	42名	合計	150名	合計	44名

4 資料の刊行情報提供事業

(1) ホームページの充実とインターネットの活用

全国子ども会連合会のホームページの充実を図るとともに、県・市子連のホームページ作成を無料で支援。各県・市子連から作成したサイトの更新作業の相談や、更新依頼を受けている。

【全子連で作成したホームページ一覧】

平成25年度	1. 群馬県	2. 宮城県	3. 茨城県	4. 新潟県	5. 神奈川県
	6. 大阪市	7. 神戸市	8. 岡山県	9. 宮崎県	
平成26年度	10. 熊本市	11. 東京都	12. 長崎県	13. 三重県	14. 高知県
	15. 福岡市	16. 奈良県			
平成27年度	17. 埼玉県	18. 鳥取県	19. 福井県	20. 北九州市	21. 長野県
	22. 岩手県				
平成28年度	23. 兵庫県	24. 愛媛県	25. 静岡県		
平成29年度	26. 徳島県	27. 栃木県			
平成30年度	28. 山口県	29. 千葉県			
2019年度	30. 岡山市	31. 福岡県			

令和2年度	32. 熊本県	33. 佐賀県	34. 島根県	35. 山形県	36. 福島県
	37. 山梨県	38. 横浜市	39. 香川県	40. 仙台市	
令和3年度	41. 秋田県				
令和5年度	42. 川崎市				

(2) 情報収集・提供

共済事業についてのデータは継続して提供している。

各都道府県・指定都市子連の加入状況のデータをハンマーヘッドでデータベース化して情報提供している。

5 企業団体等連携事業

(1) 子ども会推奨マーク制度

子どもたちの健全な育成に寄与する商品・サービスとして、全国子ども会連合会が認定

<新規申請1件・継続申請9件>

①新規

	商品・サービス名	申請者	商品・サービス内容	備考
1	どこかな GPS2	ソフトバンク株式会社	子どもの位置情報の取得・行動・居場所がわかる高精度みまもりGPS	新規
2	みてねコールドクター	(株) コールドクター	オンライン診療、医療相談	新規

②継続

	商品・サービス名	申請者	商品・サービス内容	備考
1	キッズパック	ソースネクスト株式会社	スマホ学習アプリ、居場所の確認、使用時間を管理できるアプリ	継続
2	mamorino 4	KDDI 株式会社	子ども用に機能制限をした携帯電話	継続
3	キッズケータイ	株式会社 NTT ドコモ	子ども用に機能制限をした携帯電話	継続
4	arrows We	FCNT 合同会社 (FCNT 株式会社)	子ども用に機能制限をした携帯電話	継続
5	TONE	(株) ドリーム・トレイン・インターネット (トーンモバイル株式会社)	利用時間や利用機能をコントロールできることで、子どものニーズにも応えつつ保護者の不安を解消した子供用スマートフォン	継続
6	定額制コンタクトメルスプラン	株式会社メニコン	コンタクトレンズ	継続
7	スマート防犯ブザー otta.g	(株) otta	防犯ブザーに加え、携帯電話にはない高精度の位置記録と、声による会話ができる防犯ブザー	継続

8	まもサーチ2	BB ソフトサービス (株)	子どもの位置情報の取得・行動・居場所がわかる高精度みまもり GPS	新規
9	あんしんウォッチャー	KDDI 株式会社	3つの情報 (GPS、携帯電話の基地局、街の中の無線 LAN) で位置を測位できる GPS	新規

(2) サンプルング、企業サポーターについては実績がないが、引き続き推進する。

6 助成金事業

(1) 子どもゆめ基金事業 (独立行政法人国立青少年教育振興機構)

実施せず

(2) 通常寄付金の募集

0 件

7 賠償責任保険 保険金請求状況(2024.3.31 現在)

(1) 令和 5 年度発生事故 (報告件数、支払状況)

ア 対人事故報告件数

- ・ 支払済 1 件
- ・ 手続き中 0 件
- ・ 支払対象外・請求放棄 0 件

イ 対物事故報告件数＝ 115 件

- ・ 支払済 88 件 3,207,373 円
- ・ 手続き中 18 件
- ・ 支払対象外・請求放棄 9 件

(3) 令和 4 年度以前発生事故 (令和 5 年度支払状況)

ア 対人事故報告件数

- ・ 支払済 0 件

イ 対物事故

- ・ 支払済 17 件 469,744 円

8 物販事業

(1) 売上金額 (令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日)

2, 2 2 1, 8 2 2 円

9 共済事業

(1) 加入状況

①安全共済会

(単位:名)

幼児	小学生	中学生	高校生	育成者・指導者	計
90,968 名	1,359,703 名	162,291 名	15,018 名	664,949 名	2,292,929 名

②放課後安心プラン

都道府県市	加入団体数	加入人数	都道府県市	加入団体数	加入人数
北海道	2 団体	134 名	岡山市	1 団体	180 名
宮城県	1 団体	98 名	徳島県	3 団体	102 名
長野県	1 団体	55 名	北九州市	3 団体	306 名
静岡県	3 団体	111 名	長崎県	3 団体	59 名
鳥取県	1 団体	348 名	宮崎県	1 団体	170 名
岡山県	1 団体	94 名	合 計	20 団体	1,657 名

(2) 安全共済会共済金支払状況

①令和2年度の事故

支 払 済 み	件 数 (件)	金 額 (円)	内 訳
死 亡	0	0	
後 遺 障 害	0	0	
疾 病 ・ 傷 害	1	4,188	入院・通院に関する給付
計	1	4,188	

②令和4年度の事故

支 払 済 み	件 数 (件)	金 額 (円)	内 訳
死 亡	0	0	
後 遺 障 害	2	122,450	
疾 病 ・ 傷 害	215	6,509,124	入院・通院に関する給付
計	217	6,631,574	

③令和5年度の事故

支 払 済 み	件 数 (件)	金 額 (円)	内 訳
死 亡	0	0	
後 遺 障 害	3	653,052	
疾 病 ・ 傷 害	866	13,143,979	入院・通院に関する給付
計	869	13,797,031	

④合計

支 払 済 み	件 数 (件)	金 額 (円)	内 訳
死 亡	0	0	
後 遺 障 害	5	775,502	
疾 病 ・ 傷 害	985	19,657,291	入院・通院に関する給付
合 計	990	20,432,793	

(3) 放課後安心プラン共済金支払い状況

支 払 済 み	件 数 (件)	金 額 (円)	内 訳
死 亡	0	0	
後 遺 障 害	0	0	
疾 病 ・ 傷 害	9	25,215	主契約関係
通 院	11	33,000	
入 院	0	0	
手 術	0	0	
計	11	58,215	

(4) 立入検査について

- 1) 実施日：令和6年2月28日（火）10：00～17：00
- 2) 実施場所：全国子ども会ビル事務所
- 3) 文部科学省の検査担当職員：3名
全子連立会職員：3名（常務理事、事務局長、共済課長）
- 4) 立入検査の結果：是正または改善の処置を要すると認められる事項については検出されなかった。

(5) 業務委託について

59の県・市子ども会連合組織との業務委託契約に基づき、安全共済会の事務委託費として、22,926,750円を支出。

また、県・市子ども会連合組織及び子ども会政治連盟との業務委託契約に基づき、放課後安心プランの事務委託費として、165,700円を支出。

(6) 準備金等の積立について

①責任準備金について

$$\text{純掛金 (52,473,317)} \times 50 \div 1000 = \underline{\underline{2,649,476 \text{ 円}}}$$

$$\text{令和2年度共済純掛金の総額} = 52,473,317 \text{ 円 (a + b)}$$

$$\text{a } 23 \text{ 円} \times 2,266,524 \text{ 人 (加入者数)} = 52,130,052 \text{ 円 (前期4月～9月加入)}$$

$$\text{b } 13 \text{ 円} \times 26,405 \text{ 人 (加入者数)} = 343,265 \text{ 円 (後期10月～3月加入)}$$

②普通支払備金について

$$\text{令和5年度} \quad 1,940,389 \text{ 円}$$

$$\text{合 計} \quad \underline{\underline{1,940,389 \text{ 円}}}$$

③IBNR備金の算出方法

平成22年12月27日付文部科学省告示第百七十五号により告示された定義による。

$$\underline{\underline{6,771,189 \text{ 円}}}$$

④準備金について

$$\text{a 共済事業経常収益計} \quad 122,848,807 \text{ 円}$$

$$\text{b // 経常費用計} \quad 122,705,448 \text{ 円 (準備金以外)}$$

$$\text{c 経常外費用計} \quad 22,594 \text{ 円}$$

剰余金の一部を準備金とする

$$\text{a-b-c} = 120,765 \text{ 円のうち } 100,000 \text{ 円を準備金として計上した。}$$

(7) 共済会計における財産及び損益の状況

①財産の状況

(単位:円)

項 目	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
流動資産	44,972,841	34,521,527
固定資産	244,865,144	223,892,574
資産合計	289,837,985	273,023,131
負債合計	231,460,371	214,666,282
正味財産	58,377,614	58,356,849
準備金	154,100,000	154,000,000

②損益の状況

(単位:円)

項目	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
当期収入	122,848,807	131,628,692
当期支出額	122,805,448	130,965,456
事業費	122,805,448	130,965,456
うち共済金	20,491,008	19,113,240
経常外費用	22,594	0
当期収支差額	20,765	663,236

(8) 安全普及啓発活動

・子ども会安全啓発指導者養成講習会を本格的に全国で展開し、指導者養成を推進することで安全教育を進めた。

・「安全啓発」「防災」「交通安全」「スポーツ競技の練習や大会での事故防止」に重点を置き、事故減少に向け県・子市子連、単位子ども会の安全教育の充実を進めた。

ア 子ども会安全啓発初級・中級・上級指導者認定事業

	初級指導者	中級指導者			
			静岡県	2名	—
北海道	8名	—	愛知県	5名	1名
岩手県	8名	5名	大阪府	14名	—
宮城県	9名	—	大阪市	12名	—
秋田県	12名	—	神戸市	6名	—
福島県	10名	—	鳥取県	2名	3名
茨城県	9名	3名	島根県	3名	—
栃木県	9名	1名	岡山県	9名	2名
群馬県	25名	1名	広島県	—	7名
埼玉県	14名	4名	山口県	8名	—
千葉県	5名	—	福岡県	9名	1名
東京都	13名	2名	佐賀県	—	1名
神奈川県	1名	—	長崎県	—	1名
新潟県	10名	1名	熊本県	4名	—
富山県	14名	—	大分県	12名	—
福井県	11名	—	宮崎県	7名	—
長野県	3名	5名	鹿児島県	59名	2名
岐阜県	38名	5名	沖縄県	25名	3名
			合計	376名	58名

イ 子ども会安全啓発初級指導者養成講習会

地区名	縣市名	実施日	参加人数
北海道地区	北海道	7月22日	12名
東北地区	岩手県	6月3日	7名
	宮城県	6月24日	9名
	秋田県	1月28日	15名
	福島県	6月11日	10名
関東甲信越静岡地区	茨城県	6月18日	8名
	栃木県	6月17日	18名
	群馬県	5月28日	26名
	埼玉県	5月27日	19名
	千葉県	12月3日	5名
	東京都	9月10日	20名
	新潟県	6月11日	12名
	長野県	8月19日	16名
	長野県	10月7日	15名
	岐阜県	1月13日	44名
東海北陸地区	静岡県	7月9日	6名
	富山県	2月18日	20名
	福井県	6月25日	13名
近畿地区	愛知県	12月2日	5名
	大阪府	9月23日	14名
政令指定都市地区	大阪市	8月27日	12名
	神戸市	7月15日 8月12日	6名
中国・四国地区	鳥取県	12月2日	2名
	島根県	3月17日	20名
	岡山県	1月21日	9名
	山口県	1月21日	10名
九州地区	福岡県	7月2日	6名
	熊本県	1月27日	17名
	大分県	2月4日	33名
	宮崎県	8月20日	16名
	鹿児島県	7月2日	42名
	鹿児島県	7月9日	21名
	沖縄県	7月23日	16名

ウ 子ども会安全啓発中級指導者養成講習会

地区名	県名	実施日	参加人数
東北地区	担当 岩手県	11月18日～19日	14名
関東甲信越静岡地区	担当 埼玉県	1月20日～21日	22名
東海北陸地区	担当 岐阜県	11月11日～12日	10名

中国四国地区	担当 鳥取県	12月9日～10日	15名
九州地区	担当 沖縄県	9月9日～10日	20名

エ 子ども会安全啓発上級指導者による、安全啓発検討委員会を設置

全国子ども会安全啓発公認指導者資格認定規程が施行されてから10年を迎え、講習内容等規程の内容を含め見直した。

期間：令和5年11月～令和6年3月

委員会メンバー：上級指導者

＜検討内容＞

- (1) 安全啓発公認指導者講習会の在り方を検討する
- (2) 安全啓発公認指導者資格認定規程について検討する
- (3) 理事会の議案として、安全啓発の推進について提言する
- (4) いじめ問題、スマホ問題等についても検討する

安全啓発検討委員会		
第1回委員会：1日目 2日目	令和5年11月27日(月)12時～17時 28日(火)9時～14時	全子連ビル会議室
第2回委員会：1日目 2日目	令和5年12月18日(月)12時～17時 19日(火)9時～14時	全子連ビル会議室
第3回委員会：1日目 2日目	令和6年1月29日(月)12時～17時 30日(火)9時～14時	全子連ビル会議室
能登半島地震視察：令和6年3月21日(木)～23日(土)		氷見市、七尾市

オ 各縣市子連での安全普及啓発活動の推進のために、31縣市子連に安全普及啓発活動助成金を各10万円限度に交付した。

県市名	活動名
北海道	北海道地区子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
岩手県	令和5年度安全啓発初級指導者養成講習会
岩手県	令和5年度滝沢市子ども会育成連合会指導者世話人研修会
岩手県	令和5年度滝沢市子ども会育成連合会指導者世話人研修会
宮城県	令和5年度安全啓発初級指導者養成講習会
秋田県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
福島県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
茨城県	安啓発初級指導者養成講習会

茨城県	子ども会リーダー研修会
栃木県	令和5年度子ども会育成者・指導者中央研修会
栃木県	令和5年度子ども会育成者・指導者中央研修会
埼玉県	令和5年度安全啓発初級指導者養成講習会
埼玉県	安全共済会
千葉県	安全啓発初級指導者養成講習会
東京都	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
神奈川県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
富山県	安全啓発初級指導者講習会
福井県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
長野県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
静岡県	令和5年度安全教育指導者養成研修会（計3ヶ所）
静岡県	令和5年度安全教育指導者養成講習会
愛知県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
名古屋市	安全講習会
滋賀県	子ども会連合会安全研修会
大阪府	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
大阪市	安全啓発講習会
大阪市	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
大阪市	中央研修会
奈良県	シート配布
鳥取県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
島根県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
岡山県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
山口県	子ども会安全啓発初級指導者養成講習会
福岡県	令和5年度ジュニア・リーダーステップアップ研修会
福岡県	令和5年度ジュニア・リーダーステップアップ研修会
福岡県	令和5年度安全啓発活動
長崎県	安全啓発冊子配布
熊本県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会

大分県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
鹿児島県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会
沖縄県	令和5年度子ども会安啓発初級指導者養成講習会

地区

東北地区 (岩手県)	令和5年度東北地区子ども会育成連絡協議会子ども会安全啓発中級指導者講習会
関東甲信越静地区 (埼玉県)	令和5年度関東甲信越静地区子ども会安全啓発中級指導者講習会
東海北陸地区 (岐阜県)	令和5年度子ども会安全啓発中級指導者講習会
中国四国地区 (鳥取県)	令和5年度子ども会安全啓発中級指導者講習会
九州地区 (沖縄県)	令和5年度九州地区子ども会安全啓発中級指導者講習会

(9) 安心プランについて

子ども会安全共済会は、地域における子どもたちの健全育成を目指して、その活動を保障する制度として運営してきましたが、時代の変化の中で、子ども会に加入する子どもが減少し放課後児童クラブ等子どもの居場所が多方面にわたるようになりました。

そこで、現在の安全共済会事業を活用し、放課後児童クラブに加入している児童を対象に、その活動を保障する制度として新たに「放課後児童健全育成事業特約」を創設し放課後児童健全育成事業を側面から支援することといたしました。

- ア 加入団体数 20団体
- イ 加入人数 1,657名
- ウ 放課後子供教室、放課後児童クラブおよびそれらに準ずる団体に所属する子ども、指導員を補償対象者とする。

(10) 今後の課題

- ア 新型コロナ禍で大幅に共済加入数の減少が続いたが、加入数の減少傾向に歯止めを掛けることが求められる。
- イ 放課後児童クラブ、放課後教室への共済提供を進める。
- ウ 業務効率の向上のためには、ネット加入の促進が不可欠であり、令和8年度を目途に全面的なネット加入を達成していくことが求められる。
- エ 共済契約者の保護、法令に遵守した健全な運営が求められ、リスク管理の重要性を十分に把握し、さらなる内部管理の強化を今後も継続して進める。
- オ 財務の健全性を保つため、引き続き被共済者の増加促進運動の展開、募集のための費用の見直しや改善、支払事務体制の改善を継続して進める。
- カ 業務委託先である都道府県・指定都市市連との連携を強化し、リスクの共有により事故軽減のための安全普及啓発運動を推進していくことが今後も求められる。

<その他>

(1) 事務担当者研修

地区別に現地開催またはリモート、ハイブリッド開催のどちらか希望の開催方法を選択して

いただき、下記の通り開催した。

令和5年度事務担当者研修

地区	日時	参加人数	開催方法（開催地）
北海道	4月10日13時～15時（共済） 4月11日10時～12時（事業）	2名	現地（北海道）
札幌市	4月10日13時～15時（事業） 4月11日10時～12時（共済）	6名	現地（札幌市）
東北地区	4月18日11時～15時	17名	現地（宮城県）
関東甲信越静	4月17日14時～16時	23名	現地（全子連）
東海北陸地区	4月13日13時30分～16時30分	10名	リモート
近畿地区	4月5日14時～16時	13名	現地（兵庫県）
中国四国地区	4月4日13時～16時	14名	現地（岡山県）
九州地区	4月22日9時30分～11時30分	24名	現地（熊本県）
政令指定都市	4月6日13時30分～16時30分	13名	ハイブリッド開催 （現地：名古屋市）

内 容：

- (1) 令和5年度全子連の事業について
- (2) 共済事業研修
- (3) コンプライアンス研修

(2) 傷害保険等の契約

ア ボランティア活動保険（たんぽぽ） ———— 地域子ども会の育成者・指導者等、
無償ボランティアを対象

- ・加入者数 3,040人
- ・支払保険金 0件
- ・請求待ち 0件
- ・治療中 0件

イ 自転車保険

- ・加入者件数 72件
- ・支払保険金 0件

II 収益事業

1 全子連ビル管理・賃貸事業

(1) 賃貸事業

- ア NPO法人東京都子ども会連合会賃貸収入 1,080,000円/年
- イ IMF(株)5階賃貸収入 840,000円/年

(2) ビル管理事業

- ア エレベーター保守点検費用 237,600円/年
- イ 警備費用 151,800円/年
- ウ 保険料 77,830/年

エ	原価償却費		609,095/年
(3)	ビルの建替工事資金		
ア	建替準備資産	当年度繰入	2,035,038円
		当年度末	33,222,830円

Ⅲ 法人の運営について

1. 組織、事務局執行体制の整備と強化

- (1) 共済業務は3人の専門職員により正確で効率的に事務処理をした。
放課後安心プランについては、システム化により人員を増員しないで対応できるように効率化を図る。
- (2) 事業促進のため、鳥取県米子市から派遣職員1名を受け入れた。
派遣期間は、令和5年7月～令和7年3月の予定。
- (3) ホームページの充実と、システムの活用により県・市子連との情報の共有化を推進した。

2. 政策委員会について

期日	出席	内容
第1回 令和5年 4月14日	遠藤利明事務所秘書 今枝宗一郎事務所秘書 文部科学省 こども家庭庁 委員16名	1. 文部科学省より施策説明 (1)子どもの体験活動について (2)地域学校協働活動について 2. こども家庭庁より施策説明 (1)こどもの居場所づくりについて 3. 議員連盟からの提言書について 4. 今後の政策委員会について
第2回 令和5年 10月16日	遠藤利明事務所秘書 今枝宗一郎事務所秘書 文部科学省 こども家庭庁 総務省 委員15名	1. 文部科学省より施策説明 (1)教育振興基本計画について (2)地域学校協働活動について 2. こども家庭庁より施策説明 (1)こどもの居場所づくりに関する指針について 3. 総務省より施策説明 (1)自治会・町内会等の認可地縁団体について (2)地域コミュニティについて
第3回 令和5年 11月22日	遠藤利明事務所秘書 今枝宗一郎事務所秘書 文部科学省 委員12名	1. 文部科学省より施策説明 (1)社会教育人材の活用について 2. 文部科学大臣への要望書について 3. こども家庭庁・総務省施策について
第4回 令和6年 2月19日	委員13名 子ども会全国推進部会副座長	1. 子ども会全国推進部会より事業提案 2. 各省庁施策について
第5回 令和6年 3月29日	遠藤利明事務所秘書 今枝宗一郎事務所秘書 総務省	1. 総務省より施策説明 2. こども家庭庁より施策説明 3. 交通安全施策について説明

	こども家庭庁 国土交通省 警察庁 文部科学省 内閣府 (独)国立青少年教育振興機構 委員 12 名	(1) こども家庭庁 (2) 国土交通省 (3) 警察庁 (4) 文部科学省 (5) 内閣府 4. 文部科学省より施策説明 5. (独)国立青少年教育振興機構より 「子どもゆめ基金」の説明 6. 議員連盟への要望書について 7. 議員連盟からの提言書について
--	---	--

3. 総会について

期日	出欠	内容	審議結果
定時総会 令和5年 5月10日 参議院議員 会館 講堂	<ul style="list-style-type: none"> ・議決権のある正 会員数 59 名 ・出席正会員 58 名 (委任状 1 名 書面決議 9 名分) ・議決権の総数 58 個 	1. 令和4年度事業報告及び収支決算書計算書類等(案) の承認の件 2. 令和5年度事業計画及び収支予算書(案)の承認の件 3. 共済規程改正の承認の件 報告事項 (1) 監事監査報告 (2) 新規会員の報告	承認 承認 承認

4. 理事会について

期日	出欠	内容	審議結果
第1回 令和5年 4月12日 全子連会議室	出席者 理事 14 名 監事 2 名	1. 令和4年度事業報告書(案)承認の件 2. 令和4年度決算書(案)承認の件 3. 令和5年度事業計画書(案)承認の件 4. ネット加入推進業務委託承認の件 共済の加入者促進およびネット加入推進業務委託費として、 令和3年度のネット加入者1名につき20円を支給する。 5. 令和5年度予算書(案)承認の件 6. 令和5年度定時総会の議題について 7. 旅費規程改正の件(第5条6項の改正) 8. ネット加入促進について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
第2回 令和5年 5月10日 参議院議員会 館講堂	出席者 理事 14 名 監事 2 名	1. 令和4年度決算書(案)承認の件	承認

		<p>(4)全国子ども会育成中央会議・研究大会 (5)地区子ども会育成研究協議会 (6)地区子ども会ユース・リーダー研究協議会 (7)地区子ども会ジュニア・リーダー研修会 (8)総括的指導者(仮称)認定事業 (9)その他の事業</p> <p>3. コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動について 全国一斉に取り組むのは難しいが、コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に子ども会としても積極的に協力していく</p> <p>4. 嘱託職員雇用等管理規程改正の件 5. 臨時職員雇用管理規定改正の件 6. 全国子ども会安全啓発検討委員会の設置について 7. 事業計画、予算承認の権限の件 承認権限を理事会とし、年度開始前の理事会で承認し定時総会で報告する。</p>	承認 承認 承認 承認 承認
第5回 令和5年 11月22日 衆議院第2議員会館第7会議室	出席者 理事 10名 監事 2名	1. 文部科学大臣への要望書(案)について 「子どもの体験活動(子ども会活動等)を通じて、地域活動を活性化させるための要望書(案)」	承認
第6回 令和5年 12月11日 全子連会議室	出席者 理事 13名 監事 2名	1～11. 共済事業の業務委託契約について承認の件 12. 令和6年度事業計画(案)の承認の件 13. 令和6年度予算(案)の承認の件 14. 放課後安心特約約款改正の承認の件 共済金の額が文部科学省令で定める額(3500万円)を超えないための改正である 15. 業務委託契約書覚書締結及び新規業務委託契約締結の承認の件 16. 年間行事計画書の取扱い改正の承認の件 年間行事計画については柔軟に対応する	承認 承認 承認 承認 承認 承認
第7回 令和6年 3月26日 全子連会議室	出席者 理事 10名 監事 2名	① 令和6年度事業計画(案)について ② 令和6年度予算(案)について 3. 借入金の限度額について 定款第13条(9)の権限規定に基づき、借入限度額を2,000万円とすることを令和6年度定時総会に議題として上程すること 4. 共済関係書類の改正について 次の項目を任意とする	承認 承認 承認 承認

		① 性別 ② 大人の年齢 5. 安全共済会チラシおよび共済様式の取扱い改正について (1) 安全共済会チラシ 全子連・各都道府県・政令指定都市子連のホームページに掲載することで、配布をしないこととする (2) 3部複写の共済様式 03・04・05 の作成配布を行わない。 全子連ホームページからダウンロードして作成していただく (3) 改正時期 令和8年度を目途に実施する	承認
		6. 全子連事務局体制について承認の件 事務局長 山口千代子 事務局次長 杉浦隆	承認
		7. 「子どもの体験活動による成長・子育てを支援・推進する議員連盟」への要望書(案)について承認の件	承認

5. 内部監査の実施

- 1) 監査日 令和6年3月27日 10時～12時
- 2) 内部監査委員 河本 功 ・ 朝日照夫
- 3) 監査項目数 73 項目
- 4) 要改善項目数 4 項目

(敬称は省略させていただいております)